

平成25年度におけるユニバーサルサービス確保の取り組みについて

ユニバーサルサービス料について

NTT西日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含めた固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。このユニバーサルサービスを維持するために、平成19年1月より各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関※1」を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートしました。

NTT西日本は従来、経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、近年のユニバーサルサービスを取り巻く環境は、

- ①携帯電話の普及拡大および都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展
- ②従来、NTT西日本・NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたコストの一部を、基本料コストに付け替えるという制度変更※2

など大きく変化しており、その結果、ユニバーサルサービスの収支は平成25年度で▲376億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支援される額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル※3に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域※4に対象が限定されていることなどから、実際の赤字の一部（28億円）となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関が定める各電話会社の1電話番号当たりの負担額(番号単価)は、平成27年1月より月額3円から2円に見直されることとなりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2円(税抜)に変更させていただきます。

NTT西日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持に努めてまいります。皆さまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※1 一般社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

※2 平成17年度から交換機コストの一部を段階的(平成25年度は5分の5)に基本料コストに付け替えるものです。なお、このコストのうち、き線点RT(メタルケーブルに収容する電話などの通信を加入者交換機まで光ファイバで伝送するための多重化装置)から加入者交換機間の伝送路の一部費用については、平成20年度より基本料コストから段階的(平成25年度は5分の5)に交換機コストに戻すこととされています。

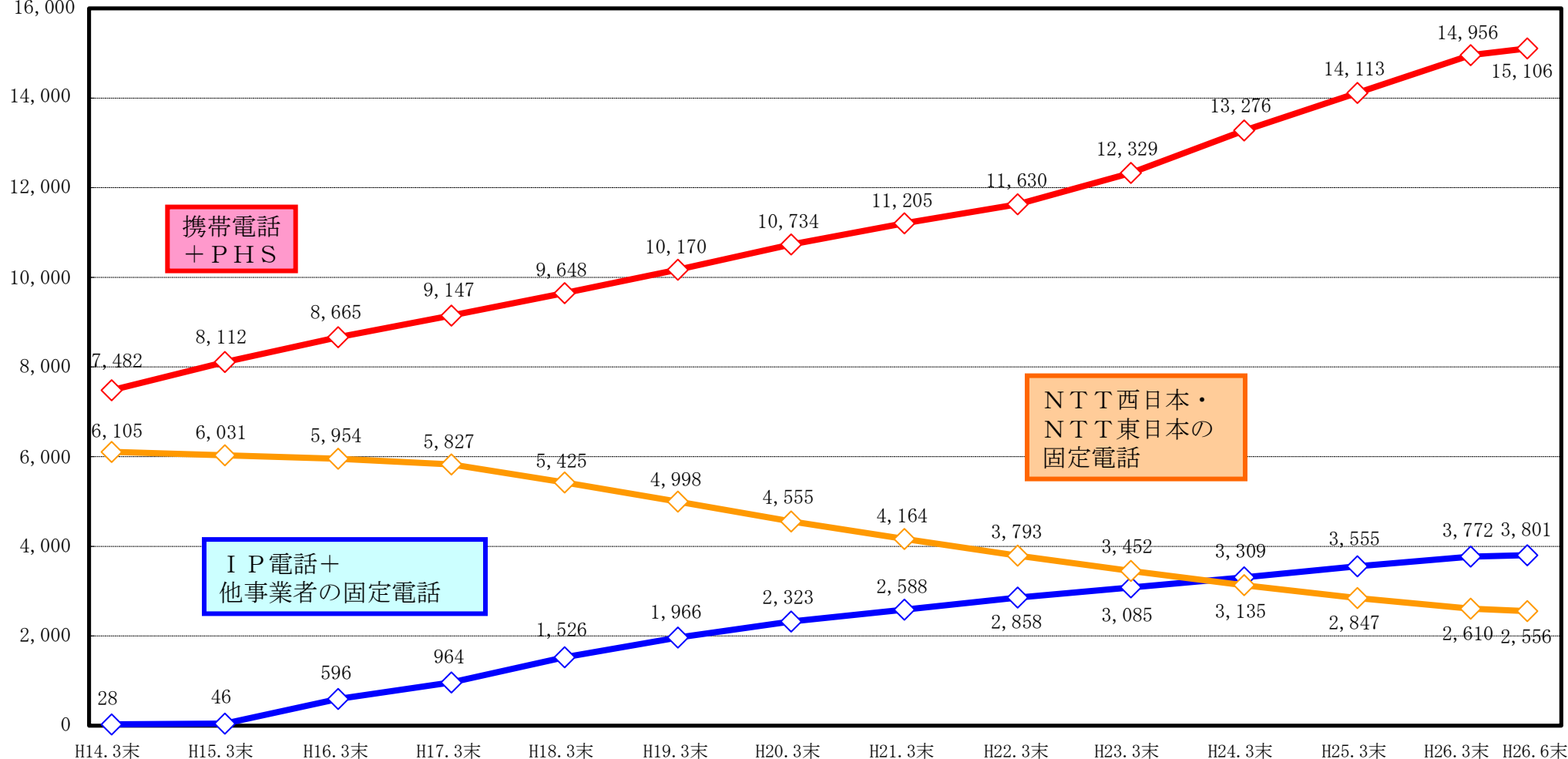
※3 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式。

※4 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

固定電話回線数などの推移

・携帯電話の普及拡大及び都市部を中心としたIP電話や他事業者が提供する固定電話サービスとの競争の進展により、NTT西日本・NTT東日本の固定電話が減少しています。

(万回線)
16,000



(注) 1. 固定電話は、加入電話とISDNの合計
2. IP電話は、050番号と0AB～J番号によるものの番号数の合計
3. 数値は、NTT西日本・NTT東日本エリアの合計

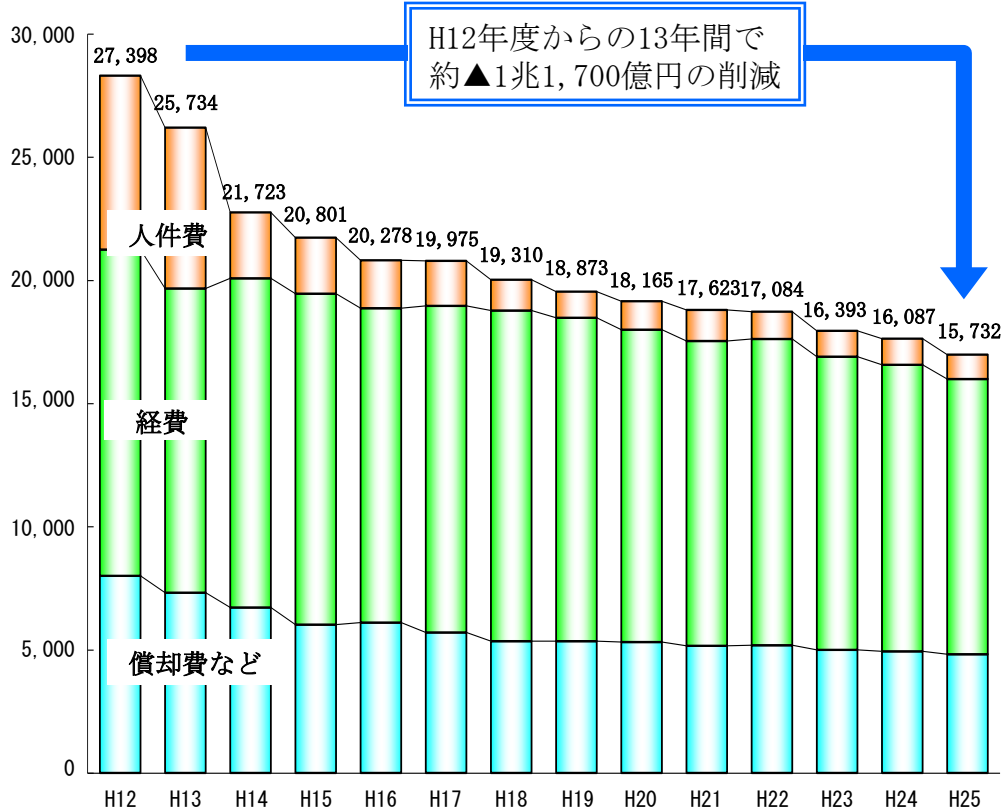
※ 総務省の公表資料（平成26年9月19日：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）をもとに作成

平成25年度に実施したNTT西日本の経営効率化

- 平成25年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、平成12年度からの13年間で約▲1兆1,700億円の費用を削減しています。

営業費用の推移

(単位：億円)



平成25年度に実施した主な経営効率化施策

人件費及び経費の削減

- 採用の抑制による人員のスリム化
 - ・ アウトソーシング会社を含む社員数を▲2,000人削減 (H24末：3.6万人→H25末：3.3万人)
- 116業務の見直し
 - ・ 116センタの拠点を集約
- Web受付の推進による効率化
- 経費全般にわたるコスト削減
 - ・ Myビルディングの利用による料金請求コストの抑制
 - ・ ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減など

設備コストの削減

- 固定電話網の新規投資の原則停止を継続
- 資産のスリム化の更なる推進
 - ・ 集約にともない廃止した拠点の建物スペースを貸付
 - ・ 遊休不動産の売却により保有コストを削減

平成25年度におけるNTT西日本のユニバーサルサービス収支の現状

- ・収益の減少による収支の悪化を補うための継続的なコスト削減の取り組みやメタル回線コストの見直しの実施などにより、対前年で107億円の収支改善となりましたが、従来、NTT西日本・NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたコスト（NTSコスト※1）の負担方法の変更に伴う基本料コストへの影響※2などにより、平成25年度におけるユニバーサルサービス収支は▲376億円の赤字となっております。
- ・なお、平成25年度決算において計上した環境対策引当金繰入額に係る特別損失▲61億円のうち、ユニバーサルサービス相当▲9億円を営業費用に含めた場合の営業利益は、▲385億円の赤字となっております。

※1 NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。

※2 平成17年度から、交換機コストを段階的に基本料コストに付け替えるという制度変更が行われております。平成25年度は、NTSコストの5分の5（き線点RT～加入者交換機間伝送路の一部の費用については5分の0）にあたる365億円が、交換機コストから加入電話・基本料の費用に付け替えられています

平成24年度

平成25年度

サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益	特別損失の影響考慮後の営業利益
加入電話・基本料	2,840億円	3,303億円	▲463億円	2,600億円	2,956億円	▲357億円	▲366億円
第一種公衆電話など	4億円	24億円	▲20億円	4億円	24億円	▲20億円	▲20億円
合計	2,844億円	3,328億円	▲483億円	2,604億円	2,980億円	▲376億円	▲385億円

+107億円の収支改善

主な要因

- ・ IP電話などの普及拡大や競争の進展にともなう収益の減少 : ▲241億円
- ・ 経営効率化などによるコスト削減 : +348億円

NTT西日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

・支援額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル※¹に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域※²に対象が限定されていることなどから、今年度のNTT西日本への支援額は、ユニバーサルサービスの実際の赤字▲376億円（特別損失の影響考慮後の赤字▲385億円）の一部である、28億円が支援されることとなります。

※¹ 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式。

※² 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

サービス名	平成25年度の 営業利益	(参考) 特別損失 影響考慮後の 営業利益	基金による 支援額
加入電話・基本料	▲357億円	▲366億円	9億円
第一種公衆電話など	▲20億円	▲20億円	19億円
合計	▲376億円	▲385億円	28億円

長期増分費用モデルに基づき算定

○支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。

支援対象の地域と費用の絞り込み

○加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、著しい高コストの地域に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準※³を上回る部分に限られています。

※³ 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

支援を受けても残りの赤字（▲349億円）は
NTT西日本自身が負担

ユニバーサルサービス料とユニバーサルサービスコストの負担について

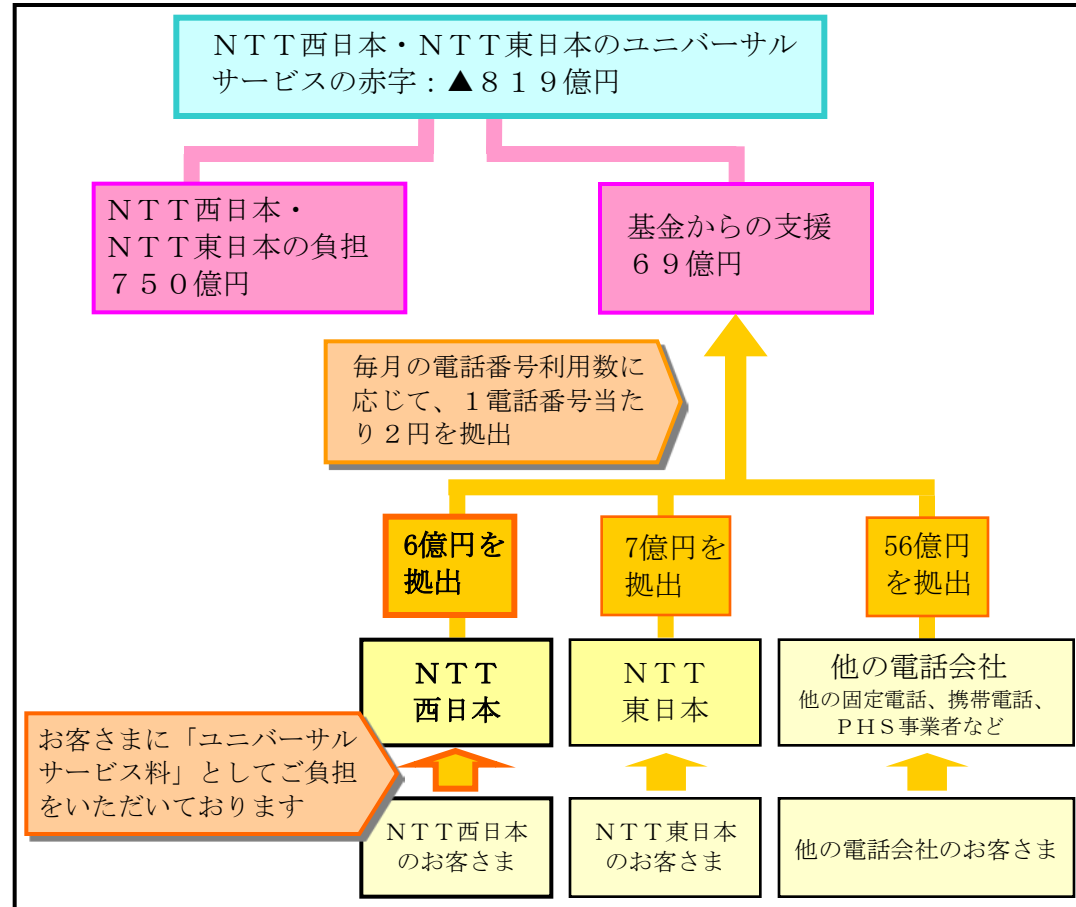
- ユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号当たり負担額(番号単価)は、平成27年1月から月額2円に変更されることとなりました。これに伴いまして、現在お客さまにご負担をいただいている「ユニバーサルサービス料」についても、1電話番号当たり月額2円(税抜)に変更させていただきます。

■ユニバーサルサービス料

料金額 (1電話番号当たり月額)	2円[税抜]
---------------------	--------

- (注) 1. ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
2. 適用する電話番号は、加入電話サービス、総合デジタル通信サービス(I SDN)、ひかり電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号及びダイヤルイン、i・ナンバー、追加番号(ひかり電話)、二重番号、フリーアクセス(0120、0800から始まる電話番号)などの付加サービス(オプションサービス)に係る電話番号です。

■ユニバーサルサービスコストの負担について



(注) 事業者別の拠出額は、平成26年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。

料金請求書などにおける「ユニバーサルサービス料」の表示

・お客さまにご負担いただいているユニバーサルサービス料は、ご請求内訳書に、以下のとおり記載しております。

<ご請求内訳書の記載例>

お客様電話番号等	06-XXXX-XXXX	請求年月	2015年 2月ご請求分
----------	--------------	------	--------------

ご請求内訳 (お客様番号 XXXX-XXXX-XXXXXX)

内訳項目	金額(円)	内訳金額(円)	請求内訳等詳細	税区分
◇NTT西日本ご利用分				
	2,162	1,700	回線使用料(基本料)(住宅用) 1月1日～1月31日	合算
		300	ダイヤル通話料 1月1日～1月31日	合算
		2	ユニバーサルサービス料 1番号分のご請求となります。	合算
		160	消費税相当額(合算) 合算表示の料金合計×8%	
◇合計				
	2,162	2,162	(合計)	
		(以下、略)		

(その他の記載は略)